様式第１号（第４条関係）

令和　年度建設ＤＸ推進事業費補助金交付申請書

令和 年 月 日

岩手県知事　　　　　　　様

申請者

　　　　　　　住　所

代表者職氏名

（電話　　　　　　　　　　　　　　　　）

　　　　年度建設ＤＸ推進事業費（建設ＤⅩ人材育成支援事業）を実施したいので、岩手県補助金交付規則により、関係書類を添えて、次のとおり補助金の交付を申請します。

記

１　事業の種別及び目的

（１）事業の種別（申請を希望する内容にレを付して下さい。）

　　□　ＩＣＴ建機の操作研修会の開催

* ＩＣＴ技術取得に係る講習会の受講

（２）目的

２　補助対象経費　　　　　　　　　　　円

３　補助金交付申請額　　　　　　　　　　円

４　添付書類

　　（１） （別紙）申請者の概要

（２）　事業計画書（様式第４号）

　　（３）　事業の内容がわかる資料（研修資料、パンフレット等）

（別紙）

申請者の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者  （法人名または個人名） | （フリガナ） | |
|  | |
| 代表者  （役職名および氏名） | （フリガナ） | |
|  | |
| 所在地 | 〒 － | |
| 電話番号 |  | |
| ＦＡＸ番号 |  | |
| 担当者連絡先 | 所属名 |  |
| 氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| メール  アドレス |  |
| 建設業許可番号 |  | |
| 設立年月 | 明治・大正・昭和・平成・令和　　　　年　　月 | |
| 従業員数 | 人 | |

* 事業種別のうちＩＣＴ技術取得に係る講習会の受講について申請する企業については、記載が必要となります。

様式第２号（第４条関係）

令和　年度建設ＤＸ推進事業費補助金交付申請書

令和 年 月 日

岩手県知事　　　　　　　様

申請者

　　　　　　　住　所

代表者職氏名

（電話　　　　　　　　　　　　　　　　）

　　　　年度建設ＤＸ推進事業費（生産性向上事業）を実施したいので、岩手県補助金交付規則により、関係書類を添えて、次のとおり補助金の交付を申請します。

記

１　事業の種別及び目的

（１）事業の種別（申請を希望する内容にレを付して下さい。）

　　□　①既存の建設機械へのＩＣＴ機器搭載（後付け）（２Ｄ・３Ｄ）に要する経費

* ②３Ｄ測量機器導入に要する経費
* ③３次元設計ソフトウェア導入に要する経費
* ④生産性向上に資する機器等導入に要する経費

（２）目的

２　補助対象経費　　　　　　　　　　　円

３　補助金交付申請額　　　　　　　　　　円

４　添付書類

　　（１）　事業計画書（様式第５号）

　　（２）　事業の内容がわかる資料（研修資料、パンフレット等）

（別紙１）

申　請　者　概　要　書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名(法人名又は商号) |  | | | |
| 代表者名 | 氏　名 |  | | |
| 住　所 |  | | |
| 事業所(本社)の所在地等 | 所在地 |  | | |
| 電　話 |  | FAX |  |
| URL |  |  | |
| 設立登記年月日 | 年　　月　　日 | | 決算期 | 月 |
| 資本金 | 千円 | |  | |
| 従業員数 | 人 | |  | |
| 現在の主な事業内容 |  | | | |
| 企業の沿革 |  | | | |
| 連絡担当者 | 職　名 |  | | |
| 氏　名 |  | | |
| 電　話 |  | E-mail |  |
| ※添付書類 | 共　通 | * 直近３ヵ年の決算書 * 事業に必要な許認可等の取得が確認できるもの又は取得が見込まれることを証するもの | | |
| 法　人 | * 商業登記簿謄本の写し * 定款の写し | | |
| 個　人 | * 住民票 | | |

様式第３号（第４条関係）

令和　年度建設ＤＸ推進事業費補助金交付申請書

令和 年 月 日

岩手県知事　　　　　　　様

申請者

　　　　　　　住　所

代表者職氏名

（電話　　　　　　　　　　　　　　　　）

　　　　年度建設ＤＸ推進事業費（建設バックオフィスＤⅩ推進事業）を実施したいので、岩手県補助金交付規則により、関係書類を添えて、次のとおり補助金の交付を申請します。

記

１　補助対象経費

　　　　　　　　　　　　　　円

２　補助金交付申請額

　　　　　　　　　　　　　　円

３　添付書類

　　（１）　事業計画書（様式第６号）

　　（２）　導入するシステム等の概要がわかる資料（パンフレット、ホームページの写し、説明

図等）

様式第４号（別表第２関係）

建設ＤⅩ推進事業計画（変更・実績）書

（建設ＤⅩ人材育成支援事業）

１　ＩＣＴ建機の操作研修会の開催

|  |  |
| --- | --- |
| 事業を実施する理由  （現状・課題及び事業の必要性） |  |
| 事業名及び事業内容 | 【事業名】  　（例）ICT建機操作研修会  【事業内容】 |
| 事業経費内訳 | ※事業経費の内訳がわかる積算資料（見積書等、請求書等）を添付してください。 |
| 事業実施期間 | 年　　月　　日　から　　年　　月　　日　まで |

* 実績報告の際は、事業実施後の内容を記載するとともに、研修実施状況がわかる資料（参加者人数、研修資料、研修会の写真）を添付すること。

３　補助事業に係る収支計画（実績）

(１)　収入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 金　額 | 調達先 |
| 県補助金 |  |  |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 事業費総額 |  |  |

(２)　支出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 経費区分 | 経費内訳 | 補助事業に要す  る(した)経費 | 補助対象経費 | 補助金申請額 | 備考 |
| ＩＣＴ建機の操作に係る講習会の受講 | 謝金 |  |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |  |
| 会議費 |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |

※　備考欄には補助対象経費積算内訳を明記のこと。

（添付資料）経費の算出根拠を証する書類

様式第４号（別表第２関係）

建設ＤⅩ推進事業計画（変更・実績）書

（建設ＤⅩ人材育成支援事業）

２　ＩＣＴ技術取得に係る講習会の受講

|  |  |
| --- | --- |
| 受講の目的・必要性 |  |
| 受講者 | （氏名）　　　　　　　　　　　　（勤続年数）  （業務内容） |
| 受講期間 | 令和　　年　　月　　日～令和　　年　　月　　日 |
| 受講する（した）講習の  概要 | 【講習名】  例）○○取得に係る講習会  【受講した講義の概要】  ※ 講義の概要（講義の時間数）を記述して下さい。  ※ 補足資料があれば、添付してください。 |

※受講者毎に事業計画（変更・実績）書を作成すること。

※受講したことを証する資料（受講証明書）を添付すること。

３　補助事業に係る収支計画（実績）

(１)　収入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 金　額 | 調達先 |
| 県補助金 |  |  |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 事業費総額 |  |  |

(２)　支出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 経費区分 | 経費内訳 | 補助事業に要す  る(した)経費 | 補助対象経費 | 補助金申請額 | 備考 |
| ＩＣＴ技術取得に係る講習会の受講 | 受講料 |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |

※　経費のうち、次に該当するものは補助対象外とする。

　　　・消費税、振込手数料

※　備考欄には補助対象経費積算内訳を明記のこと。

※　補助対象経費には、消費税控除後の金額を記載のこと。

（添付資料）受講料の請求書（受領書）の写し

様式第５号（別表第２関係）

年　月　日

建設ＤⅩ推進事業計画（変更・実績）書

（生産性向上事業）

１　事業の内容

(１)　当該補助事業を実施（変更）する理由

(２)　補助事業の具体的な内容

　①　導入する機器とその仕様等

|  |  |
| --- | --- |
| 機器の名称 |  |
| 機器の仕様・性能 |  |

　②　機器の具体的な活用方法

③　事業の実施スケジュール

（別紙１）

２　ＩＣＴ普及啓発活動（同業他社への技術研修会や講習会）

　　※事業種別のうち、①既存の建設機械へのＩＣＴ機器搭載（後付）及び②３Ｄ測量機器導入を申請する場合に記載が必要となります。

①　補助事業の実施年度に実施する普及啓発活動

|  |  |
| --- | --- |
| 研　修　内　容 | 概　要 |
|  |
| カリキュラム・目次等 |
|  |
| 開　催　時　期 |  |
| 開　催　場　所 |  |
| 参加者募集方法 |  |
| 参加人数 |  |

　②　補助事業の翌年度に実施する普及啓発活動

|  |  |
| --- | --- |
| 研　修　内　容 | 概　要 |
|  |
| カリキュラム・目次等 |
|  |
| 開　催　時　期 |  |
| 開　催　場　所 |  |
| 参加者募集方法 |  |
| 参加人数 |  |

（別紙２）

　２　事業実施により期待される効果・目標等

　　※　事業種別のうち、③３次元設計ソフトウェア導入　及び　④生産性向上に資する機器等の導入　について申請する場合、数値を用いる等により詳細に記入してください。

　　※　申請の際は、機器の導入によって期待される事業効果や目標について記入してください。

※　実績報告の際は、事業の実施結果、事業の効果、今後の課題・展望等について具体的に記入するとともに、事業結果が確認できる写真や資料等を添付してください。

|  |
| --- |
| （記載例） |

（別紙３）

３　補助事業に係る収支計画（実績）

(１)　収入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 金額 | 調達先 |
| 県補助金 |  |  |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 事業費総額 |  |  |

(２)　支出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 経費区分 | 経費内訳 | 補助事業に要す  る(した)経費 | 補助対象経費 | 補助金申請額 | 備考 |
| 建設業者  が生産性  向上を図  るための  ＩＣＴ機器等導入事業 | 機器等  導入費 |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |

※　様式第５号（別紙３）は生産性向上事業のすべての事業種別の計画書及び実績書の提出の際に添付すること。

　※　経費のうち、次に該当するものは補助対象外とする。

　　　・消費税、振込手数料

※　補助対象経費には、消費税控除後の金額を記載のこと。

※　備考欄には補助対象経費積算内訳を明記のこと。

（添付資料）経費の算出根拠を証する書類

様式第６号（別表第２関係）

年　月　日

建設ＤⅩ推進事業計画（実績）書

（建設バックオフィスＤⅩ推進事業）

１　事業計画（実績）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業を実施する理由・目的  （現状・課題・事業の必要性） | |  |
| 取組名称 | |  |
| 取組  内容 | 本事業で実施  （今年度） |  |
| 次年度以降に  実施 |  |
| バックオフィスＤＸ  実行後の目指す姿 | |  |

２　ＤＸ推進取組の詳細

|  |  |
| --- | --- |
| 活用計画 | 導入ツール（クラウドサービスでない場合は、その理由も記載） |
|  |
| 活用する業務 |
|  |
| 活用方法 |
|  |
| 期待される効果 | 労働時間の削減、コスト削減、質の向上等 |
|  |

３　申請事業の実施期間（計画・実績）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施期間 | | 着手(予定)日 | 年　　月　　日 | | | | | | | | |
| 完了日 | 年　　月　　日 | | | | | | | | |
| 実施工程 | 実施項目 | | 7月以前 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

４　補助申請事業に係る収支計画（実績）費用の内訳

（１）収入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 金　額 | 摘　要（調達先） |
| 県補助金 |  |  |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 事業費総額 |  |  |

(２) 支出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 経費内訳 | 事業に要する  （した）経費 | 補助対象経費 | 補助金  申請額 | 備考 |
| システム 導入関連費 |  |  |  |  |  |
| 合計金額 | |  |  |  |  |

※　経費のうち、次に該当するものは補助対象外とする。

　・消費税、振込手数料

　・汎用性があり目的外使用となるもの（事務処理用のパソコン、プリンタ、スマートフォン、タブレット端末、Wi-Fi設備など）

　・その他、本事業との関連が認められない経費

※　補助対象経費には、消費税控除後の金額を記載のこと。

※　備考欄には補助対象経費積算内訳を明記のこと。

（添付資料）経費の算出根拠を証する書類

様式第７号（第８条関係）

年 月 日

岩手県知事　　　　　　　様

申請者

　　　　　　　住　所

代表者職氏名

（電話　　　　　　　　　　　　　　　　）

令和　年度建設ＤＸ推進事業費変更（中止、廃止）承認申請書

　　　　年　　月　　日付け岩手県指令　　　第　　号で補助金の交付決定のあった建設ＤＸ推進事業費（建設ＤⅩ人材育成支援事業、生産性向上事業、建設バックオフィスＤⅩ推進事業）について、次のとおり変更（中止、廃止）をしたいので、岩手県補助金交付規則により、関係書類を添えて、次のとおり承認を申請します。

記

【変更（中止、廃止）の理由】

（添付書類）事業計画書（様式第４号、第５号及び第６号）（変更前と変更後を用意に比較できるように、変更前を括弧書きで上限に記載してください。）

様式第８号（第13条関係）

年 月 日

岩手県知事　　　　　　　様

申請者

　　　　　　　住　所

代表者職氏名

（電話　　　　　　　　　　　　　　　　）

　建設ＤＸ推進事業費補助金請求（精算）書

年　　月　　日付け岩手県指令　　　第　　号で補助金の交付決定のあった建設ＤＸ推進事業費（建設ＤⅩ人材育成支援事業、生産性向上事業、建設バックオフィスＤⅩ推進事業）が完了したので、岩手県補助金交付規則により、関係書類を添えて、次のとおり補助金の交付を請求します。

記

１　事業名

　２　補助金交付決定額

　　　金　　　　　　　　　　　　円

　　振込先口座

　　　金融機関名：

　　　口座番号：　普通・当座

　　　名　　義：

（添付書類）

ア　事業実績書（様式第４号、第５号及び第６号）

イ　事業を証する書類（契約書（写）、領収書、受講証等）

ウ　事業実施の資料（写真等施行状況他、）

様式第９号（別表第２条関係）

年 月 日

岩手県知事　　　　　　　様

申請者

　　　　　　　住　所

代表者職氏名

（電話　　　　　　　　　　　　　　　　）

　年度建設ＤＸ推進事業費補助金の実施に係る状況報告（実績報告）書

年　　月　　日付け岩手県指令　　　第　　号で補助金の交付決定のあった建設ＤＸ推進事業費（生産性向上事業、建設バックオフィスＤⅩ推進事業）における、　　　年度の実施状況について、建設ＤⅩ推進事業費補助金交付要綱第８の規定に基づき、次により報告します。

（別紙１）

【生産性向上事業：①既存の建設機械へのＩＣＴ機器搭載（後付）導入及び②３Ｄ測量機器導入

　について補助金交付決定を受けた補助事業者が記載する様式】

１　普及啓発活動の実施結果

|  |  |
| --- | --- |
| 研修内容（カリキュラム、目次等） | 概要 |
|  |
| カリキュラム・目次等 |
|  |
| 開催日時 |  |
| 開催場所 |  |
| 参加者募集方法 |  |
| 参加人数 |  |

２　ＩＣＴ機器の活用状況

　(１)　補助事業により導入したＩＣＴ機器

|  |  |
| --- | --- |
| 機器の名称 |  |
| 機器の仕様・性能 |  |

　(２)　活用状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 工事名等 | 発注者 | 活用内容 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

（添付書類）

・（別紙２）実施状況写真

・普及啓発活動の実施に関する資料(参加者名簿及び配布資料)

（別紙２）　実施状況写真

１　普及啓発活動

写真②

写真①

研修等の概要

研修等の概要

２　ＩＣＴ機器の活用状況（代表的なもの）

　　①　工事名：

写真①

ＩＣＴ機器導入効果

工事等の概要

②　工事名：

写真②

ＩＣＴ機器導入効果

工事等の概要

（別紙３）

【建設バックオフィスＤⅩ推進事業の補助事業者が記載する様式】

１　実施状況

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 内　容 |
| ①事業名 |  |
| ②事業の概要 |  |
| ③事業成果の活用状況 | （活用している業務）  （活用方法） |
| ④事業実施による業務の  効率化・生産性の向上  の状況 | （労働時間の削減、コストの削減、業務の質の向上等） |
| ⑤事業の課題 |  |
| ⑥事業の今後の展望 |  |

（注）事業の実施状況が分かる写真や資料等を添付すること。